

アクションプログラム2014実施結果について

- 1 「アクションプログラム2014」の取組・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- 2 重点課題進行管理シートについて・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
- 3 「アクションプログラム2014」に基づく重点課題進行管理シート（教育委員会）
 - (1) 「キャリア在り方生き方教育」の推進（目標どおり達成）・・・・・・・・ P 6
 - (2) 確かな学力の育成（目標どおり達成）・・・・・・・・ P 7
 - (3) 一人ひとりの教育的ニーズに対応した総合的な支援（目標どおり達成）・・ P 10
 - (4) 中学校完全給食の導入に向けた取組（目標を下回った）・・・・・・・・ P 12
 - (5) 教育環境の整備（目標どおり達成）・・・・・・・・ P 13
 - (6) 地域ぐるみで教育を支える環境の充実（目標どおり達成）・・・・・・・・ P 15

第1章 「アクションプログラム 2014」の取組

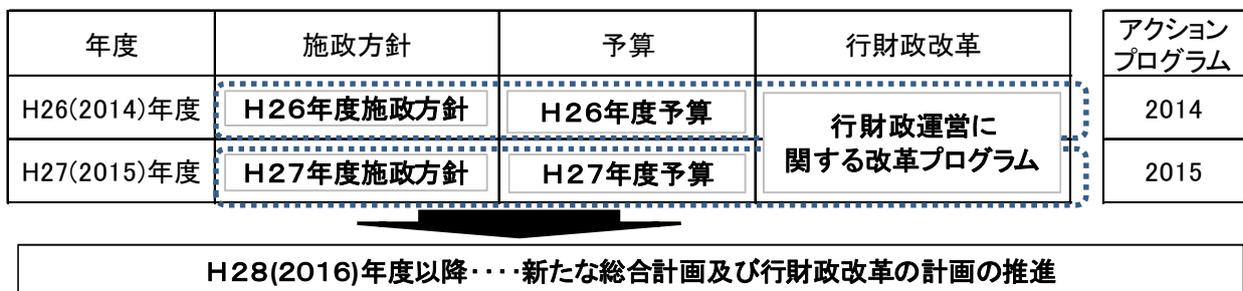
1 「アクションプログラム 2014」について

川崎市がめざす方向について、総合的なビジョンと目標を示す新たな総合計画及び行財政改革に関する計画の策定に向けた作業を平成26年度からスタートし、約2年をかけて策定しています。

そのため、新たな総合計画や行財政改革に関する計画を策定するまでの間は、施政方針、予算及び「行財政運営に関する改革プログラム」をもって、市政運営の基本的な方針とし、これを「アクションプログラム 2014」（以下「アクションプログラム」という。）として平成26年3月に策定しました。

新たな総合計画等をスタートさせるまでの2年間は、このアクションプログラムに基づいて、優先度の高い課題の解決に取り組むとともに、事務事業の見直しや施策・事業の重点化を図るなど、メリハリのある行財政運営を進めていきます（図表1-1参照）。また、アクションプログラムに位置付けた事業については、効果的・効率的に進行管理を実施し、その結果を次年度以降の事業へ反映することなどにより、行財政運営を的確に進めていきます。

〔図表1-1〕 アクションプログラムの推進イメージ

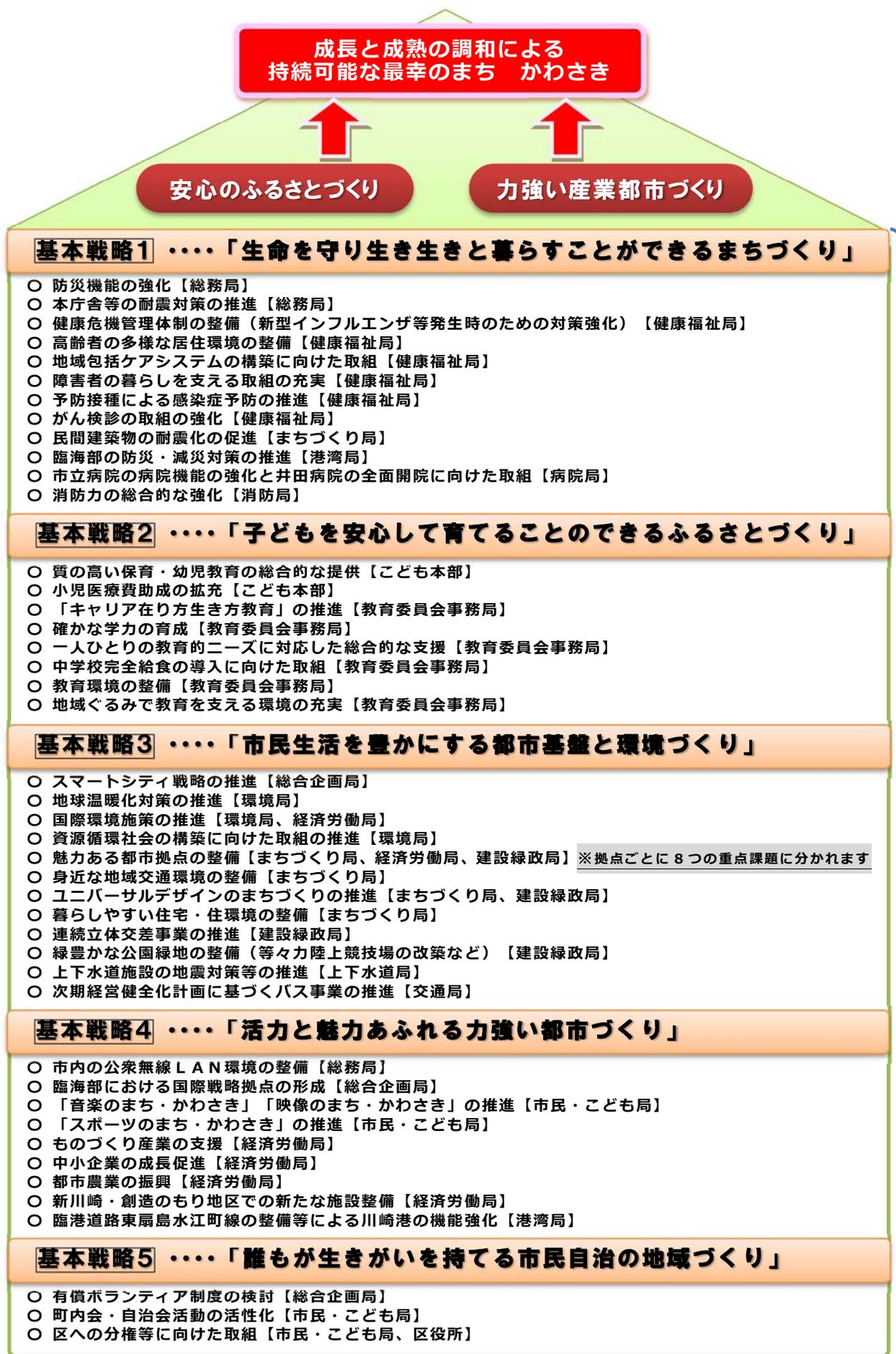


2 アクションプログラムの基本戦略と重点課題

アクションプログラムでは、子どもたちの笑顔があふれるまちづくりを進めるなどの「安心のふるさとづくり」やライフイノベーションなど成長産業への投資をはじめとした「力強い産業都市づくり」、行財政改革の取組の一層の推進などの基本的な認識に基づく取組の第一歩として、5つの基本戦略を掲げ、平成26年度の施政方針及び予算に主要な取組内容を盛り込みました。

また、基本戦略を推進するための重点的な取組として、平成26年度予算において特に重点的に取り組む事業とされているもの及びそれ以外で市の優先的な課題に対する取組で事業の進捗状況を重点的に把握していく必要性が大きいものを「重点課題」として位置付けました（図表1-2参照）。

〔図表 1 - 2〕 5つの基本戦略と重点課題の構成イメージ



附属資料 「アクションプログラム 2014」重点課題進行管理シート

1 重点課題進行管理シートについて

「重点課題進行管理シート」は、評価のツールとして活用しているもので、51の重点課題ごとに課題の目標に対して、どれだけの成果が得られたのか等について、重点課題所管課が作成し、配下の事務事業の所管課と調整の上取りまとめたものです。評価票の帳票イメージと記載内容の見方は次のとおりとなります。

基本戦略	生命を守ちづくり	重点課題名	市立病院の病院機能の強化と井田病院の全面開院に向けた取組
作成課	病院局経営企画室〔経営企画担当〕	関係課	病院局川崎病院事務局庶務課、病院局井田病院事務局庶務課、病院局経営企画室〔井田病院再編整備担当〕
重点課題の内容	「アクションプログラム 2014」に位置付けられた施政方針の分野別の重点施策を踏まえた重点的に解決すべき課題の内容を記載しています。		性疾患を中心とした疾病構造の変化などにより、近年の医療需要は複雑多岐にわたる。また、高度・特殊・急性期医療や、救急医療等を継続かつ安定に提供し、地域の医療水準を高めていくことが重要であり、地域医療連携の強化が求められています。
重点課題の解決に向けた目標	●高齢化の進展とともに救急患者の増加が予測されるため、救急医療の体制強化・拡充を推進し、救急患者の積極的な受入れに取り組みます。 ●医療機能の分化・連携を推進するとともに、医療の質と患者サービスの向上に取り組み、市民に信頼される市立病院の運営を行います。		

重点課題に位置付けられた事務事業の目標・実績等

事務事業名・予算額	前半		1年間	
	取組内容・目標	実績等（目標との差異や次期の方向性等）	取組内容・目標	実績等（目標との差異や次期の方向性等）
川崎病院の運営	<ul style="list-style-type: none"> ●地域周産期母子医療センターの安定的な運営 ●救急医療拡充・体制強化（医療人材確保） ●高度・特殊・急性期医療充実に向けた施設利用の検討 ●助産外来の評価 ●地域医療連携の体制強化 ●病院の大規模修繕計画の策定 	<p>概ね目標どおり達成できました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●救命救急センターに救急業務嘱託員として新たに救急救命士を任用し、体制強化を図りました。 ●外来説明スペースの拡充に向けた検討を行いました。 ●助産外来の患者アンケート調査を実施しました。 ●地域医療支援病院検討委員会を設置するとともに、紹介患者予約センター設置の準備を行いました。 ●今後更新が必要な設備等の洗い出しなど、大規模修繕計画策定の準備を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域周産期母子医療センターの安定的な運営 ●救急医療拡充・体制強化（医療人材確保） ●高度・特殊・急性期医療充実に向けた施設利用の検討・実施 ●助産外来の評価及び拡充検討 ●地域医療連携の体制強化 ●病院の大規模修繕計画を視野に入れた再整備（スマート化）の検討 	<p>概ね目標どおり達成できました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●救命救急センターに救急業務嘱託員として新たに救急救命士を任用し、体制強化を図りました。 ●外来説明スペースの拡充を行いました。 ●助産外来対象者の増加に向けた調査・検討を行いました。 ●地域医療支援病院検討委員会や紹介患者予約センターの設置、医師会等への登録医制度の協力要請などに取り組みました。 ●ESCO調査及び中長期保全計画の内容検討など、大規模修繕計画策定の準備を行いました。
予算	9,688,850			
決算見込	9,023,727			
井田病院の運営	<ul style="list-style-type: none"> ●地域がん診療連携拠点病院及び救急告示病院としての、救急室の拡充などの機能強化に向けた準備及び取組の実施 ●下半期に予定されている新棟全面開院に向けた調整・準備 ●市立病院間の連携強化と在宅医療の支援を含めた病診連携等の推進（地域医療支援病院の承認に向けた取組） ●緩和ケア病棟の安定的な運営 	<p>目標どおり達成できました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●10月のがん拠点病院更新申請の準備を行うとともに、救急センター開設に向け検討プロジェクトを設置しました。 ●冊子「地域連携と井田病院の役割」を地域の医療機関や患者に配布するとともに、症例検討会等を開催し、病診連携を推進しました。 ●5月から緩和ケア病棟を3床増床し、運用を開始しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域がん診療連携拠点病院及び救急告示病院としての機能強化の取組 ●再編工事第2期の完成に伴う、管理部門等の移転及び病棟増床に向けた準備 ●市立病院間の連携強化と在宅医療の支援を含めた病診連携等の推進（地域医療支援病院の承認に向けた取組） ●緩和ケア病棟の安定的な運営 	<p>目標どおり達成できました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域がん診療連携拠点病院の更新（1年）が承認されました。 ●また、救急センターを開設し運用を開始しました。 ●再編整備2期工事の完成に伴い、全面開院に向けた整備、移転作業を完了しました。 ●症例検討会やがんセンターボードの開催や広報資料の活用等により、地域の医療機関との病診連携を推進しました。 ●緩和ケア病棟は増床によって、前年度を上回る実績となりました。
予算	4,625,306			
決算見込	4,414,334			
井田病院改築工事の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●井田病院改築工事の着実な推進 ●2期工事の進捗管理 ●3期工事の設計図面の確定と土壌調査委託の発注 ●斜面防護工事の施工方法の検討 ●新棟全面開院に向けた整備の推進 ●総合医療情報システム2次開発の推進 ●医療機器等の整備に向けた作業の推進 	<p>目標どおり達成できました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2期工事は、計画どおり12月の建物の引渡しと3月の全面開院に向け、順調に進めています。 ●3期工事は、解体工事の発注の準備を含め計画どおり進めています。 ●斜面防護工事の施工方法は、委託を実施し、調査検討しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●井田病院改築工事の着実な推進 ●2期工事の進捗管理、2期工事建物完成 ●3期工事の施工等に向けた解体工事、調査委託の発注 ●斜面防護工事の施工計画の策定 ●新棟全面開院に向けた整備の推進 ●総合医療情報システム2次開発の完了 ●医療機器等の整備 	<p>目標どおり達成できました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2期工事は計画通り建物完成し、全面開院しました。総合医療情報システム2次開発を完了し、医療機器等の整備を完了しました。 ●3期工事は、土壌調査委託及び解体工事の発注を行いました。 ●斜面防護工事の施工計画を策定しました。なお、調査検討の結果、設計の一部変更の必要が判明したため、今後設計変更を進めます。
予算	3,525,982			
決算見込	2,541,135			

重点課題の解決状況を測るのに適した指標の設定を行い、可能な限りアウトカム指標（施策・事業の実施により発生する効果・成果を表す指標）として設定しています。

指標の上半期の目標とその実績を記載しています。

指標の1年間の目標とその実績を記載しています。

＜③重点課題の解決状況に関連する指標＞

指標	前半		区分	1年間		区分
	計画・目標値	実績値 (計画・目標値との差異)		計画・目標値	実績値 (計画・目標値との差異)	
指標①	救急自動車搬送受入台数 ①川崎病院 (4,000件) ②井田病院 (1,750件) ※半年間に受け入れた救急自動車搬送件数です。救急医療をどの程度提供できているのかを表す指標です。	①川崎病院 3,804件 (目標値比 -196件) ②井田病院 1,418件 (目標値比 -332件)	4	救急自動車搬送受入台数 ①川崎病院 (8,000件) ②井田病院 (3,500件) ※1年間に受け入れた救急自動車搬送件数です。救急医療をどの程度提供できているのかを表す指標です。	①川崎病院 7,332件 (目標値比 -668件) ②井田病院 2,969件 (目標値比 -531件)	4
指標②	指標に関する実績値が1年ごとして把握できないため、1年間の目標のみ設定しています。	重点課題の指標に対する評価結果として選択した区分を記載しています(評価区分の内容については、次ページ参照)。		入院患者満足度 ①川崎病院 (95.0%) ②井田病院 (95.0%) ※入院患者が求める質の高い安全で安心な医療をどの程度提供できているのかを表す指標です。	①川崎病院 97.6% (目標値比 +2.6%) ②井田病院 94.6% (目標値比 -0.4%)	3
指標③	指標に関する実績値が1年ごとして把握できないため、1年間の目標のみ設定しています。			外来患者満足度 ①川崎病院 (90.0%) ②井田病院 (90.0%) ※外来患者が求める質の高い安全で安心な医療をどの程度提供できているのかを表す指標です。	①川崎病院 87.3% (目標値比 -2.7%) ②井田病院 94.1% (目標値比 +4.1%)	3

重点課題に位置付けられた事務事業の総合的な実施結果について、4区分の評価を行った結果を選択し、右にその説明を記載しています。

＜④重点課題に位置付けられた事務事業の総合的な実施結果区分について＞

重点課題に位置付けられた事務事業の総合的な実施結果区分	
目標を上回る成果があった	
目標通りの成果があった	■
目標を下回る成果があった	
ほとんど成果なし	

事務事業の総合的な実施結果区分についての説明

- 救急自動車搬送受入台数については、中部・北部地域における民間医療機関の受入増により、もともとそれらの地域から受け入れていた2次救急搬送要請自体が減少したことも要因となり、指標としては目標値を下回る結果となりましたが、救急救命士の配置（川崎病院）や救急センターの設置（井田病院）など、救急医療体制の強化・充実に向けた取組は着実に推進しています。特に川崎病院では、救命救急センターの使命として3次救急患者の受入れに重点的に取り組んでおり、重症患者が増加しているなかでも100%に近い応需率を維持しています。
- 患者満足度については、90%以上の高い水準を目標としていましたが、地域の医療機関との紹介、逆紹介など地域医療連携を積極的に推進した結果、市立病院が本来提供すべき高度・特殊医療の強化につながり、全体として概ね目標を達成することができたため、取組の成果があったと考えられます。

＜⑤課題の状況について＞

年度当初と比べた現時点での課題の状況区分	
課題は増大している	
課題は同水準で存在する	■
課題は縮小・解消している	

課題の状況区分についての説明

高齢社会の進展に伴い今後ますます医療需要は高まることが予想されることから、2015年度も引き続き、救急医療をはじめとした医療機能を強化していくとともに、地域全体の医療水準向上に向け地域医療連携の推進に取り組んでいく必要があります。

＜⑥次年度における事務事業の見直し結果＞

年度当初と比べた現時点での課題の状況について、3区分で判断した結果を選択し、右にその説明を記載しています。

次年度における事務事業の見直し結果の説明

- 井田病院改築工事の推進については、本年度の整備が計画通り順調に推移し、2期工事が完了したことから、業務執行体制を見直しました。今後、解体工事の進捗状況によっては、スケジュールの見直しが必要となります。

<事務事業・重点課題の達成状況の区分>

数字	達成状況の区分	該 当 例
1	目標・計画を大きく上回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ・目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく上回った。
2	目標・計画を上回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ・目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ・目標に明記した数値を上回った。
3	ほぼ目標・計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ・途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ・目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ・おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。
4	目標・計画を下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ・目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を下回った。 ・所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。
5	目標・計画を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく下回った。
	空白	<ul style="list-style-type: none"> ・指標設定を行っていない場合

<事務事業の総括的な実施結果区分>

実施結果区分	該 当 例
目標を上回る成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・重点課題を構成する事務事業の多く（事業数や事業の寄与度を考慮）が目標に明記した水準を上回った。
目標通りの成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・重点課題を構成する事務事業の多く（事業数や事業の寄与度を考慮）が目標に明記した水準を概ね達成した。
目標を下回る成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・重点課題を構成する事務事業の多く（事業数や事業の寄与度を考慮）が目標に明記した水準を下回った。
ほとんど成果なし	<ul style="list-style-type: none"> ・重点課題を構成する事務事業の多く（事業数や事業の寄与度を考慮）が目標に明記した水準を大きく下回った。

<年度当初と比べた現時点での課題の状況区分>

状況区分	該 当 例
課題は増大している	<ul style="list-style-type: none"> ・解決すべき課題に関する社会状況が変化し（課題が深刻になり）次年度以降目標を高く設定する必要がある。
課題は同水準で存在する	<ul style="list-style-type: none"> ・解決すべき課題に関する社会状況は変わらず次年度以降も引き続き同様の目標により取り組む必要がある。
課題は縮小・解消している	<ul style="list-style-type: none"> ・解決すべき課題に関する社会状況が変化し（課題が）次年度以降は取組の転換等を検討する必要がある。

「アクションプログラム2014」に基づく重点課題進行管理シート

①重点課題の内容等

基本戦略	2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	重点課題名	「キャリア在り方生き方教育」の推進
作成課	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当（共生・共育）	関係課	
重点課題の内容	社会の様々な領域において構造的な変化が進行する中、社会人として自立した人材の育成が強く求められる一方、若者の「学校から社会への移行」が円滑に行われていない状況が課題となっています。さらに子どもたちが将来に不安を感じたり、学校での学習に自分の将来との関係で、意義が見いだせずに学習意欲が低下し、学習習慣が確立しないといったことも課題となっています。そこで、「自分をつくる」「みんな一緒にいきている」「わたしたちのまち川崎」を視点とする「キャリア在り方生き方教育」の取組が必要とされています。		
重点課題の解決に向けた目標	子どもたちの社会的自立に必要な能力や態度の育成と、共生・協働の視点から、教育の在り方を幅広く見直し、これまでの取組を価値づけ、改革していくために教員用啓発資料である「キャリア在り方生き方教育の手引き」や（仮称）「キャリア在り方生き方ノート」（試作版）を作成し、「キャリア在り方生き方教育」の取組を推進します。		

②重点課題に位置付けられた事務事業の目標・実績等

事務事業名・予算算額	前半			1年間		
	取組内容・目標	実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分	取組内容・目標	実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分
キャリア在り方生き方教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●教員用啓発資料である「キャリア在り方生き方教育の手引き」の原稿作成 ●（仮称）「キャリア在り方生き方ノート」（試作版）の原稿作成 	目標どおり達成できました。	3	<ul style="list-style-type: none"> ●教員用啓発資料である「キャリア在り方生き方教育の手引き」の作成・配布 ●（仮称）「キャリア在り方生き方ノート」（試作版）の作成 ●研究協力校の募集・選定 	目標どおり達成できました。	3
予算	4,000 千円					
決算見込	2,582 千円					

③重点課題の解決状況に関連する指標

指標名	前半			1年間		
	計画・目標値	実績値（計画・目標値との差異）	区分	計画・目標値	実績値（計画・目標値との差異）	区分
指標①	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童生徒の割合 (小6：85.5%) (中3：71.5%)	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童生徒の割合 (小6：85.1%) (中3：69.7%)	3
指標②	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			「自分にはよいところがあると思わない」と回答した児童生徒の割合の減少 (小6：7%) (中3：9.5%)	「自分にはよいところがあると思わない」と回答した児童生徒の割合の減少 (小6：6.2%) (中3：10%)	3

④重点課題に位置付けられた事務事業の総合的な実施結果区分について

重点課題に位置付けられた事務事業の総合的な実施結果区分		事務事業の総合的な実施結果区分についての説明
目標を上回る成果があった		<ul style="list-style-type: none"> ●「キャリア在り方生き方教育の手引き」と「キャリア在り方生き方ノート」（試作版）を完成させることができたことから、当初目標として設定した「キャリア在り方生き方教育」の取組の推進については、成果があったと考えられます。
目標通りの成果があった	■	
目標を下回る成果があった		
ほとんど成果なし		

⑤課題の状況について

年度当初と比べた現時点での課題の状況区分		課題の状況区分についての説明
課題は増大している		<ul style="list-style-type: none"> ●「キャリア在り方生き方教育の手引き」「キャリア在り方生き方ノート」（試作版）は完成したが、これを活用してキャリア在り方生き方教育を推進していくためには引き続き取組を継続していく必要があります。
課題は同水準で存在する	■	
課題は縮小・解消している		

⑥次年度における事務事業の見直し結果

次年度における事務事業の見直し結果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ●今年度作成した「キャリア在り方生き方教育の手引き」は全校で、「キャリア在り方生き方ノート」（試作版）は、研究推進校で活用し、効果的な活用方法や内容を検証し、2016年度の全校実施に向け、2015年度はさらに事業を拡大して実施する予定としています。
----------------------	--

「アクションプログラム2014」に基づく重点課題進行管理シート

①重点課題の内容等

基本戦略	2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	重点課題名	確かな学力の育成
作成課	教育委員会学校教育部指導課	関係課	教育委員会総合教育センター、教育委員会職員部教職員課
重点課題の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの学習状況の把握により、教育課程の見直しを図るとともに、学習指導要領に的確に対応した確かな学力の育成をめざします。また、川崎の特色を活かした取組の推進により、理科教育を充実します。 ●1学級あたり35人を超える小学校2年生以上の学級において、県の研究指定制度を活用した少人数学級を実施します。また、県から加配される少人数指導等のための教員を学級担任にあてて少人数学級を実施した学校に対して、市費の非常勤講師を配置し、習熟度別学習や課題別学習等の少人数指導を推進します。 ●小学校・中学校・高等学校の全校種の英語の授業にALTを配置することにより、各学校の英語教育・外国語活動を支援します。 ●教育用や校務用コンピュータを有効活用し、児童生徒の情報活用能力を育成すること、教師の指導力を豊かにすること、校務の共有化・効率化を図り、教材研究や子どもと触れ合う時間を十分に確保することを目標に、教育の情報化推進計画並びに教育の情報セキュリティポリシーを策定し、これに沿ってICT機器の整備や教材・資料のデータベース化、教員研修の充実、及び情報活用能力育成に向けた研究の推進を図ります。 		
重点課題の解決に向けた目標	<ul style="list-style-type: none"> ●基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得や思考力・判断力・表現力等の育成、学習意欲の向上等を重視した様々な取組を推進し、児童生徒に「確かな学力」を育みます。 		

②重点課題に位置付けられた事務事業の目標・実績等

事務事業名・予算額	前半			1年間		
	取組内容・目標	実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分	取組内容・目標	実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分
教育課程・学習指導に関する事務 予算 100,878 千円 決算見込 93,410 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校において学習状況調査を実施 ●小中学校において教育課程研究会等を実施 6月・8月 ●学校からのニーズを把握し、教育活動サポーターの配置 ●横浜国立大学と連携した中核理科教員（CST）養成プログラムへの参加募集 ●市内小中学校でのCST実習生の受入 ●採用試験における大学推薦の推薦基準にCST認定者を含め、人材確保に努める。 ●理科支援員を全小学校に配置 学校の周知及び支援員の募集 ●関係局と連携し、先端科学技術者の巡回授業 	目標どおり達成できました。（小学校学習状況調査を5月13日に実施しました。学校からのニーズを把握し、教育活動サポーターを8月末までに1,729回配置しました。横浜国立大学と連携した中核理科教員（CST）養成プログラムに7名参加しました。市内小中学校でのCST実習生の受入校を拡充しました。）	3	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校において学習状況調査を実施 ●学習指導要領を基に学校教育を推進 ●学校からのニーズを把握し、教育活動サポーターの配置を引き続き行い、効果と課題を検証 ●横浜国立大学と連携した中核理科教員（CST）養成プログラムを実施 ●市内小中学校でのCST実習生の受入 ●採用試験における大学推薦の推薦基準にCST認定者を含め、人材確保 ●理科支援員を全小学校に配置。 ●関係局と連携し、先端科学技術者の巡回授業 	目標どおり達成できました。（横浜国立大学と連携した中核理科教員（CST）養成プログラムにおいて6名がCSTに認定されました。市内小中学校でCST実習生を1名受け入れ、実習を実施しました。先端科学技術者による授業を中学校2校で実施しました。）	3
少人数指導等推進事業 予算 99,547 千円 決算見込 93,409 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●課題別学習や習熟度別学習などの少人数指導の実施 ●1学級あたり35人を超える小学校2年生以上の学校における、神奈川県の研究指定制度を活用した少人数学級の実施 ●神奈川県から加配されている少人数指導等のための教員を学級担任にあてて少人数学級を実施した学校に対する、市費の非常勤講師の配置 	目標どおり達成できました。（市費の非常勤講師を40校に配置しました。）	3	<ul style="list-style-type: none"> ●課題別学習や習熟度別学習などの少人数指導の実施 ●1学級あたり35人を超える小学校2年生以上の学校における、神奈川県の研究指定制度を活用した少人数学級の実施 ●神奈川県から加配されている少人数指導等のための教員を学級担任にあてて少人数学級を実施した学校に対する、市費の非常勤講師の配置 ●次年度の児童生徒数推計等による少人数学級実施予定校の把握、及び、申出のあった学校に計画書の提出を依頼 	目標どおり達成できました。（市費の非常勤講師を40校に配置しました。）	3

外国語指導助手配置事業	●小学校に35人のALTを計画的に配置し、児童の積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を促進し、コミュニケーション能力の素地の育成 ●ALTの活用を含んだ外国語活動中核教員研修を半日単位4回実施 ●各中学・高校にALTを計画的に配置し、生徒の積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すことだけでなく、読むこと、書くことのコミュニケーション能力をバランスよく育成 (中学校は1人増、計31人。高校は継続して5人を配置)	目標どおり達成できました。	●小学校に35人のALTを計画的に配置し、児童の積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を促進し、コミュニケーション能力の素地の育成 ●国が始める新たな英語教育研修に合わせ、英語教育中核教員研修を半日単位2回実施 ●各中学・高校にALTを計画的に配置し、生徒の積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すことだけでなく、読むこと、書くことのコミュニケーション能力をバランスよく育成 ●国が進める新たな英語教育改革計画に合わせ、これまでの取組の検証と次年度に向けての準備	目標どおり達成できました。 (ALTの計画的な配置とともに、国が進める新しい英語教育改革計画に対応した、小中高それぞれの校種において英語教育推進リーダーによる英語教育研修を開始しました。)	3
	予算	295,077 千円			
決算見込	295,076 千円				
教育の情報化推進事業	●校務支援システム出席簿に関するサポートの強化及び安定運用 ●校務支援システムグループウェア、週案へのサポートの強化及び安定運用 ●校務用コンピュータの再配置	目標どおり達成できました。 (校務支援システムについては、9月下旬に一時的な通信障害が発生しましたが、即時復旧を図り、運用に支障をきたすことはありませんでした。)	●校務支援システム保健帳票の運用に向けた協議 ●校務支援システム指導要録の運用に向けた協議 ●小学校34校コンピュータ機器更新 ●普通教室用コンピュータ機器更新 ●校務用コンピュータ機器更新 ●「教育の情報化推進計画」に基づく取り組みの推進	目標どおり達成できました。	3
	予算	1,358,402 千円			
決算見込	1,330,570 千円				

<③重点課題の解決状況に関連する指標>

	前半			1年間		
	計画・目標値	実績値 (計画・目標値との差異)	区分	計画・目標値	実績値 (計画・目標値との差異)	区分
指標①	指標に関する実績値が1年ごとには把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			「授業がわかる、どちらかといえばわかる」と回答した児童生徒の割合 (小5:88%) (中2:72%) ※小5:国語・算数・理科・社会の平均、中2:国語・数学・理科・社会・英語の平均	「授業がわかる、どちらかといえばわかる」と回答した児童生徒の割合 (小5:88.3%) (中2:73.4%)	3
指標②	指標に関する実績値が1年ごとには把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			「学習はすき、どちらかといえばすき」と回答した児童生徒の割合 (小5:73%) (中2:56%) ※小5:国語・算数・理科・社会・総合の平均、中2:国語・数学・理科・社会・英語の平均	「学習はすき、どちらかといえばすき」と回答した児童生徒の割合 (小5:74.2%) (中2:57.8%)	3
指標③	指標に関する実績値が1年ごとには把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			「授業で学んだことが、生活の中で役に立っていると思う、どちらかといえば思う」と回答した児童生徒の割合 (小5:89%) (中2:70%) ※小5:国語・算数・理科・社会・総合の平均、中2:国語・数学・理科・社会・英語の平均	「授業で学んだことが、生活の中で役に立っていると思う、どちらかといえば思う」と回答した児童生徒の割合 (小5:89.4%) (中2:70.7%)	3

〈④重点課題に位置付けられた事務事業の総合的な実施結果区分について〉

重点課題に位置付けられた事務事業の総合的な実施結果区分	
目標を上回る成果があった	
目標通りの成果があった	■
目標を下回る成果があった	
ほとんど成果なし	

事務事業の総合的な実施結果区分についての説明	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎市学習状況調査においては、報告会・報告書を通して、具体的な授業改善のヒントを解説提案しました。また学校・研究会と連携して調査結果を踏まえ、実際に取り組まれた授業づくり・学校づくりを冊子等にまとめ周知いたしました。指標として設置した中学2年生の授業がわかるの数値が改善しており、成果があったと考えられます。 ●校務支援システムの運用においては、グループウェア機能の積極的活用を提案してきました。学校では、教職員間の連絡や共通理解に役立ち、打ち合わせ等の時間短縮にもつながり、成果があったと考えられます。
------------------------	--

〈⑤課題の状況について〉

年度当初と比べた現時点での課題の状況区分	
課題は増大している	
課題は同水準で存在する	■
課題は縮小・解消している	

課題の状況区分についての説明	<ul style="list-style-type: none"> ●外国語指導助手配置事業については、国が進める新しい英語教育改革計画に対応した英語教育推進リーダーによる英語教育研修を、小中高それぞれの校種において開始しましたが、解決すべき課題があり、今後も教職員研修とALTの適正配置を進めていく必要があります。 ●教育の情報化推進事業については、校務用コンピュータを各校教員数プラス1台整備しましたが、解決すべき課題があり、今後も取組を継続していく必要があります。
----------------	--

〈⑥次年度における事務事業の見直し結果〉

次年度における事務事業の見直し結果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎市学習状況調査は、全国学力・学習状況調査の結果と合わせて分析することで、全国的な成果と課題を踏まえ、本市の成果と課題を的確に把握し、それぞれの調査を補完的に活用し、学力把握と学力向上の取組を進めていきます。 ●教育の情報化推進事業については、今年度の校務支援システムの稼働状況からは、よりストレスのない運用という課題が残りました。また、教員の授業力と児童生徒の情報活用能力については、さらなる向上が必要と考えています。次年度は校務支援システムの安定運用、及び、教員の授業力向上と児童生徒の情報活用能力の育成に向けた取組などを実施する予定としています。
----------------------	---

「アクションプログラム2014」に基づく重点課題進行管理シート

①重点課題の内容等

基本戦略	2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	重点課題名	一人ひとりの教育的ニーズに対応した総合的な支援
作成課	教育委員会事務局学校教育部指導課	関係課	教育委員会事務局 総務部・総務部学事課 総合教育センター カリキュラムセンター・教育相談センター
重点課題の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●2014年度で第1期計画が終了するため、第2期川崎市特別支援教育推進計画(仮称)を策定する必要があります。特別支援学校や特別支援学級等に在籍する障害のある児童生徒が増加しており、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行う必要があります。 ●就学援助の申請者が年々増加する中で、真に必要な人に必要な額、必要な費目を支援することが求められています。 ●教職員の指導力向上をめざした取組や学校における登校支援体制の充実を図る取組を推進する必要があります。 ●帰国・外国人児童生徒へ日本語指導等協力者の派遣等や、区教育担当等と連携した受け入れ体制づくりを行う必要があります。 ●SC・SSWを配置して、不登校やいじめの問題だけではなく、子どもたちの豊かな心を育てていく必要があります。 ●不登校の児童生徒の安心安全感を得る場所として適応指導教室を設置し、学校や社会へ復帰するよう取組む必要があります。 		
重点課題の解決に向けた目標	<ul style="list-style-type: none"> ●今後10年間の特別支援教育の方針である第2期川崎市特別支援教育推進計画(仮称)を策定し、特別支援教育を推進します。 ●児童支援コーディネーターの専任化を図り、一人ひとりの児童が抱える様々な課題に対応可能な児童支援活動を推進します。 ●特別支援教育サポーターを配置し、川崎市立学校の発達障害を含む障害のある児童生徒に対する支援を充実します。 ●就学援助を適切に周知し、教育の機会拡充を目指します。 ●「かわさき共生＊共育プログラム」の実践を通して、いじめ・不登校の未然防止等に向けた取組を推進します。 ●日本語指導等協力者の指導力向上にむけた研修の実施や区教育担当等と連携した受け入れ体制を推進します。 ●中学校にSCを配置、小学校、高等学校へ学校巡回カウンセラー7名の派遣、各区1名のSSWを配置します。 ●6か所での適応指導教室の運営やメンタルフレンド(ボランティア学生)を募集します。 		

②重点課題に位置付けられた事務事業の目標・実績等

事務事業名・予算算額	前半			1年間		
	取組内容・目標	実績等(目標との差異や次期への方向性等)	区分	取組内容・目標	実績等(目標との差異や次期への方向性等)	区分
特別支援教育推進事業 予算 244,226 千円 決算見込 233,409 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●第2期川崎市特別支援教育推進計画の素案作成 ●特別支援教育サポーター配置による教育的支援の充実 ●田島支援学校教員の特定行為従事者研修受講 ●さくら小学校における「交流及び共同学習の研究」として授業研究の実施 	目標どおり達成できました。	3	<ul style="list-style-type: none"> ●第2期川崎市特別支援教育推進計画(仮称)の策定 ●特別支援教育サポーター配置による教育的支援の充実 ●田島支援学校における看護師と教員の連携による医療的ケア体制整備 ●さくら小学校の「交流及び共同学習」の全市に向けた研究報告会の実施 	目標どおり達成できました。	3
就学援助・就学事務 予算 567,728 千円 決算見込 722,533 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●就学援助・・・2014年度から、世帯の同意を得て税情報の所得照会を行うこととし、遅滞なく認定。同様に今年度から支給を開始、中学校の部活動における経費についても、適正に支給 ●就学事務・・・就学事務のオンライン化に向けて検討 	目標どおり達成できました。	3	<ul style="list-style-type: none"> ●就学援助・・・生活保護基準改定にともなう就学援助への影響について検討し、来年度からの取り扱いを確定。支給費目について検討 ●就学事務・・・就学事務のオンライン化に向けて検討 	目標どおり達成できました。	3
海外帰国・外国人児童生徒相談事業 予算 56,720 千円 決算見込 50,142 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●区教育担当と連携した受け入れ体制について5月学校教育部連絡調整会議において各担当に周知説明 ●日本語指導等協力者の指導力向上にむけた研修の実施 4月 新規登録者研修 5月 第1回研修 ●相談・就学体制づくりのために帰国・外国人児童生徒教育担当者会を新たに設置 7月 第1回担当者会実施 	目標どおり達成できました。	3	<ul style="list-style-type: none"> ●区教育担当と連携した受け入れ体制の推進 12月学校教育部連絡調整会議において各担当と情報交換 ●日本語指導等協力者の指導力向上にむけた研修の実施 10月、1月 ●相談・就学体制づくりのために帰国・外国人児童生徒教育担当者会を新たに設置 1月第2回担当者会実施 	目標どおり達成できました。	3
児童生徒指導・相談業務 予算 197,457 千円 決算見込 193,820 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●市内市立全中学校へのスクールカウンセラーの配置 ●市立小学校、高等学校への学校巡回カウンセラー7名の派遣 ●各区1名のスクールソーシャルワーカーの配置 	目標どおり達成できました。	3	<ul style="list-style-type: none"> ●市内市立全中学校へのスクールカウンセラーの配置 ●市立小学校、高等学校への学校巡回カウンセラー7名の派遣 ●各区1名のスクールソーシャルワーカーの配置 	目標どおり達成できました。	3
適応指導教室事業 予算 79,575 千円 決算見込 78,755 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●市内6か所での適応指導教室の運営 ●メンタルフレンド(ボランティア学生)の募集及び配置 	目標どおり達成できました。	3	<ul style="list-style-type: none"> ●市内6か所での適応指導教室の運営 ●メンタルフレンド(ボランティア学生)の募集及び配置 	目標どおり達成できました。	3

共生・共育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●共生・共育担当者研修会（4月、8月）の実施 ●「かわさき共生＊共育プログラム効果測定活用ハンドブック」を使っての校内研修の推進 ●研究協力校への説明会実施（4月） 	目標どおり達成できました。	<ul style="list-style-type: none"> ●共生・共育担当者研修会（年3回）、校内研修等を通じた指導者育成の充実 ●研究協力校15校の効果検証等の調査研究 ●いじめ、不登校等の早期発見のための「効果測定」の活用推進 	目標どおり達成できました。	3
予算	10,628 千円		3		
決算見込	9,190 千円				
児童支援コーディネーター専任化事業	<ul style="list-style-type: none"> ●学校訪問・研修・協議会の開催等による推進校及び児童支援コーディネーターの取組支援 ●6月実施の「特別支援教育体制充実アンケート」の集約と分析から事業の成果の検証 	目標どおり達成できました。	<ul style="list-style-type: none"> ●学校訪問・研修・協議会等の開催等による推進校及び児童支援コーディネーターの取組支援 ●「特別支援教育体制充実アンケート」「いじめ・暴力に関わる調査」等の集約と分析から事業の成果の検証 ●全校配置に向けた次年度以降の事業拡充計画の取りまとめ ●次年度の推進校の募集及び決定 	目標どおり達成できました。	3
予算	44,891 千円		3		
決算見込	44,260 千円				

③重点課題の解決状況に関連する指標

	前半			1年間		
	計画・目標値	実績値 (計画・目標値との差異)	区分	計画・目標値	実績値 (計画・目標値との差異)	区分
指標①	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			支援の必要な児童の課題改善率（75%） ※全小学校において把握している支援の必要な児童のうち、その後の支援によって課題が改善した割合（改善傾向にある児童を含む）	支援の必要な児童の課題改善率（81.8%）	3
指標②	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			「いじめほどんなことがあってもいけないことだ」と回答した児童生徒の割合（小6：74%） （中3：63%）	「いじめほどんなことがあってもいけないことだ」と回答した児童生徒の割合（小6：76.8%） （中3：62.2%）	3
指標③	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			かわさき共生・共育プログラム効果測定によるポジティブ・活躍群の割合（小学校：45%） （中学校：35%）	かわさき共生・共育プログラム効果測定によるポジティブ・活躍群の割合（小学校：46.2%） （中学校：39.3%）	3

④重点課題に位置付けられた事務事業の総合的な実施結果区分について

重点課題に位置付けられた事務事業の総合的な実施結果区分	<ul style="list-style-type: none"> ●特別支援教育推進事業については、本市の特別支援教育の方向性を示す第2期川崎市特別支援教育推進計画をパブリックコメントを経て策定し、また、さくら小学校の「交流及び共同学習」の研究報告会を開催し取組を全市に向けて発信したこと等から、成果があったと考えられます。 ●児童支援コーディネーター専任化事業については、児童支援コーディネーターを核として、児童の課題を多面的に捉え、チームで対応できる児童支援体制を構築したこと等から、成果があったと考えられます。 ●海外帰国・外国人児童生徒相談事業については、予想相談数を約40名上回りましたが、年間を通じて安定した日本語指導を行いました。しかし、次年度も同様な人数を予想人数に設置すると、予算をより有効に活用した事業のシステムを見直していく必要があります。
目標を上回る成果があった	
目標通りの成果があった	■
目標を下回る成果があった	
ほとんど成果なし	

⑤課題の状況について

年度当初と比べた現時点での課題の状況区分		課題の状況区分についての説明
課題は増大している		●引き続き課題が存在するので、2015年度も取組を継続していく必要があります。
課題は同水準で存在する	■	
課題は縮小・解消している		

⑥次年度における事務事業の見直し結果

次年度における事務事業の見直し結果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ●特別支援教育推進事業については、本年度の事業実施の結果、対象となる児童生徒の増加に対する対応が求められるとともに、共生社会の実現に向け、障害の有無にかかわらずすべての児童生徒を対象として、一人ひとりの教育的ニーズに的確に対応した教育をさらに推進する必要があることから、2015年度は事業費を精査しつつも、事業の充実に向けた取組を推進していく予定としています。 ●児童支援コーディネーター専任化事業については、本年度の事業実施の結果、共生社会の実現に向け、障害の有無にかかわらずすべての児童生徒を対象として、一人ひとりの教育的ニーズに的確に対応した教育をさらに推進する必要があることから、2015年度は事業費を精査しつつも、事業の充実に向けた取組を推進していく予定としています。 ●海外帰国・外国人児童生徒相談事業については、海外帰国・外国人児童生徒への日本語指導及学習支援の指導力向上を目指して、2015年度から日本語指導等協力者と学習支援員の役割を明確に分けた事業の支援体制を実施する予定としています。
----------------------	---

「アクションプログラム2014」に基づく重点課題進行管理シート

①重点課題の内容等

基本戦略	2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	重点課題名	中学校完全給食の導入に向けた取組
作成課	教育委員会中学校給食推進室	関係課	教育委員会学校教育部健康教育課
重点課題の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●本市の中学校の昼食は、家庭からの弁当を基本とするミルク給食を実施しています。 ●弁当を持参できない生徒のために、家庭からの弁当を補完する制度として、中学校52校でランチサービス事業を実施しています。 ●本市の中学校において完全給食を提供することにより、さらなる食育の充実が図られること、育ち盛りの生徒にとって栄養バランスがあり安全・安心で温かい食事を摂ることができるなどのことから、2013年11月に「川崎市立中学校給食の基本方針」を教育委員会会議で決定し、中学校完全給食の早期実施に向けた取組を推進しています。 		
重点課題の解決に向けた目標	●安全・安心で温かい中学校完全給食を2016年度中に全校で実施します。		

②重点課題に位置付けられた事務事業の目標・実績等

事務事業名・予算額	前半			1年間		
	取組内容・目標	実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分	取組内容・目標	実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分
中学校給食等運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ●ミルク給食の実施 ●ランチサービス事業の実施 ●中学校完全給食実施に向けた取組の推進 ・中学校給食推進会議等による検討 ・中学校完全給食実施方針（素案）策定・公表 	目標どおり達成できました ・中学校完全給食実施方針（素案）については、2014年8月25日に策定・公表しました。	3	<ul style="list-style-type: none"> ●ミルク給食の実施 ●ランチサービス事業の実施 ●中学校完全給食実施に向けた取組の推進 ・中学校給食推進会議等による検討 ・中学校完全給食実施方針の決定 ・施設設備の整備計画の策定 	2016年度中に全校で中学校完全給食を実施すること等を定める中学校完全給食実施方針を2014年10月に策定・公表しましたが、その後、昨今の建設需要の逼迫、建設人材・建設資材の不足等の状況から、2015年1月に事業スケジュールの見直しを行い、2016年度中に一部の学校において、2017年度中に全校において完全給食を実施することとしました。	4
予算	86,018 千円					
決算見込	90,518 千円					

③重点課題の解決状況に関連する指標

指標①	前半			1年間		
	計画・目標値	実績値（計画・目標値との差異）	区分	計画・目標値	実績値（計画・目標値との差異）	区分
本重点事業の目標は中学校完全給食を実施することであり、課題解決の状況を指標で測る性質のものではないため、指標を設定することが困難です。						

④重点課題に位置付けられた事務事業の総合的な実施結果区分について

重点課題に位置付けられた事務事業の総合的な実施結果区分	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校完全給食の導入に向けた取組につきましては、可能な限り中学校完全給食の早期実施に向けた取組を進めました。しかしながら、学校給食センターのPFI手法による手続きを進める中で、昨今の建設需要の逼迫、建設人材・建設資材の不足等の状況から、民間事業者から、事業スケジュールの見直しについて数多くのご意見・ご提案をいただきました。そのため、学校給食センターの整備実績や運営ノウハウのある民間事業者の協力を得て、中学校完全給食の早期実施をより確実に実現するため、いただいたご意見を踏まえたスケジュールの見直しを行いました。こうしたことから、2014年度の事務事業の実施結果につきましては、2016年度中に中学校完全給食を全校実施する当初の目標から下回る成果となりました。
目標を上回る成果があった	
目標通りの成果があった	
目標を下回る成果があった	■
ほとんど成果なし	

⑤課題の状況について

年度当初と比べた現時点での課題の状況区分	<ul style="list-style-type: none"> ●本市で初となる中学校完全給食の実施に向けては、引き続き課題が存在するので、2015年度も取組を着実に推進する必要があります。
課題は増大している	
課題は同水準で存在する	■
課題は縮小・解消している	

⑥次年度における事務事業の見直し結果

次年度における事務事業の見直し結果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校給食推進会議等による検討の結果、中学校完全給食の実施については、2015年度に東橋中学校での試行実施による検証等を踏まえ、2016年度には一部の学校において、2017年度には全校において中学校完全給食を実施することが決定しました。今後は、市内3か所の学校給食センターや給食施設、各学校の配膳室等の整備、献立作成、給食費の額の決定等の準備・検討を進め、引き続き事業を推進していきます。
----------------------	---

「アクションプログラム2014」に基づく重点課題進行管理シート

①重点課題の内容等

基本戦略	2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	重点課題名	教育環境の整備
作成課	教育環境整備推進室	関係課	総務部企画課
重点課題の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●より多くの学校施設の教育環境を、早期かつ効率的に改善するため、「学校施設長期保全計画」に基づく改修による学校施設の再生整備及び予防保全を実施し、施設の長寿命化を図るとともに、教育環境の質的な改善と環境対策を併せて推進します。 ●特に利用者のニーズの高い、学校トイレの快適化やエレベータの既存校舎への設置を計画的に進めます。 ●児童生徒が増加している地域ごとの対応の検討を行ないながら、学校の新設、増改築や通学区域の変更等を計画的に行い、良好な教育環境を確保します。 		
重点課題の解決に向けた目標	<ul style="list-style-type: none"> ●2014年度から再生整備事業において校舎8校・体育館5校の設計に着手し2015年度以降は予防保全と再生整備を計画的に実施します。 ●2015年度以降は再生整備と併せて、利用者の特にニーズの高い、学校トイレの快適化とエレベータ設置を計画的に実施します。 ●新川崎F地区新設小学校と小杉駅周辺地区新設小学校の開校し、両地域における良好な教育環境の確保を実現します。 ●児童生徒が増加している地域においては、一部通学区域の変更や計画的な増改築を実施し、良好な教育環境の確保を実現します。 		

②重点課題に位置付けられた事務事業の目標・実績等

事務事業名・予算額	前半			1年間		
	取組内容・目標	実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分	取組内容・目標	実績等（目標との差異や次期への方向性等）	区分
安全で快適な教育環境整備事業 予算 1,613,336 千円 決算見込 1,341,943 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●学校トイレ快適化事業の2015年度工事分設計着手（7校、23か所） ●学校トイレ快適化事業の工事着手（7校、25か所） ●既存校のエレベータの2015年度工事分設計着手（5校） ●既存校のエレベータの設計工事着手（5校） 	目標どおり達成できました。（学校トイレ快適化事業の2015年度工事分設計校の選定（7校、23か所）や既存校のエレベータの2015年度工事分設計校の選定（5校）を完了しました。また、学校トイレ快適化事業の工事（7校、25か所）やエレベータの工事（5校）に着手しました。）	3	<ul style="list-style-type: none"> ●学校トイレ快適化事業の2015年度工事分設計完了（7校、23か所） ●学校トイレ快適化事業の工事完了（7校、25か所） ●既存校のエレベータの2015年度工事分設計完了（5校） ●既存校のエレベータの設計工事完了（5校） 	目標どおり達成できました。	3
既存学校施設再生整備事業 予算 1,219,231 千円 決算見込 1,093,747 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●再生整備モデル事業(西丸子小・久末小)の工事(3年目)・設計(4年目)の着手 ●再生整備モデル事業の検証 ●再生整備事業(校舎8校・体育館5校)の設計着手の準備 ●学校施設老朽化対策先導事業(菅生小)の国事業採択及び基本計画策定の着手 	目標どおり達成できました。	3	<ul style="list-style-type: none"> ●再生整備モデル事業(西丸子小・久末小)の工事(3年目)・設計(4年目)の完了 ●再生整備モデル事業の検証 ●再生整備事業(校舎8校・体育館5校)の設計着手 ●学校施設老朽化対策先導事業(菅生小)の基本計画策定完了 	目標どおり達成できました。	3
児童生徒増加対策事業 予算 10,279,335 千円 決算見込 5,897,272 千円	<ul style="list-style-type: none"> ●増築工事 御幸小設計完了 ●東門前小に関わる通学区域変更の実施 	御幸小の設計については、発注手続きに着手しています。（発注により設計完了）	3	<ul style="list-style-type: none"> ●新川崎F地区・小杉駅周辺地区新校開設に伴う取組の推進 ●上丸子小学校の校舎改築工事、東橋中学校・子母口小学校の校舎合築工事の完了 ●増築工事 久末小設計完了・下沼部小設計完了・渡田小工事完了・日吉小工事完了・片平小工事完了・白鳥中工事完了・御幸小工事・古川小設計・大師中設計完了、工事・富士見中設計完了、工事・臨港中設計 ●児童急増地域等における開発状況調査等の実施及び対応策の検討 	東橋中学校・子母口小学校の校舎合築工事と白鳥中学校校舎増築工事については、地中埋設物の影響で工期を延長しましたが、それぞれ2015年7月と5月に完了する予定です。その他は予定通り設計・工事を進めました。	4

〈③重点課題の解決状況に関連する指標〉

	前半			1年間		
	計画・目標値	実績値 (計画・目標値との差異)	区分	計画・目標値	実績値 (計画・目標値との差異)	区分
指標①	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			トイレ快適化整備校数の割合(59.8%) ※床がドライ化されていない小学校91校、中学校41校を含む	トイレ快適化整備校数の割合(59.8%)	3
指標②	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			エレベータ設置校数の割合(59.4%) ※小・中学校における校舎増改築や既存校舎改修によるエレベータの設置校の割合	エレベータ設置校数の割合(59.4%)	3

〈④重点課題に位置付けられた事務事業の総括的な実施結果区分について〉

重点課題に位置付けられた事務事業の総括的な実施結果区分		事務事業の総括的な実施結果区分についての説明
目標を上回る成果があった		
目標通りの成果があった	■	
目標を下回る成果があった		
ほとんど成果なし		

●①児童生徒増加対策事業の2事業については計画変更がありましたが、その他の新増改築工事は予定どおり進捗したこと、②2015年度から「学校施設長期保全計画」に基づく予防保全や再生整備を拡充し設計を行うことになったこと、③学校トイレの快適化やエレベータ設置も予定校数の工事を完了したことから、安全で快適な教育環境の整備について成果はあったものと考えられます。

〈⑤課題の状況について〉

年度当初と比べた現時点での課題の状況区分		課題の状況区分についての説明
課題は増大している		
課題は同水準で存在する	■	
課題は縮小・解消している		

●①7割以上の学校施設が築後20年以上となり老朽化が進行していること、②一部の地域における児童生徒の増加傾向は継続することから、2015年度も引き続き課題が存続するので、取組を継続していく必要があります。

〈⑥次年度における事務事業の見直し結果〉

次年度における事務事業の見直し結果の説明	●児童生徒増加対策事業については、東橋中学校・子母口小学校の校舎合築工事と白鳥中学校校舎増築工事が地中埋設物の影響で工期を延長しましたが、それぞれ平成27年7月と5月に完了するよう取組を推進します。
----------------------	---

「アクションプログラム2014」に基づく重点課題進行管理シート

①重点課題の内容等

基本戦略	2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	重点課題名	地域ぐるみで教育を支える環境の充実
作成課	教育委員会事務局生涯学習推進課	関係課	教育委員会事務局学校教育部指導課
重点課題の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校区と行政区に設置された地域教育会議における市民の自主的な活動を支援することで地域教育力の向上を目指します。 ●2014年度よりスタートした「地域の寺子屋事業」により、地域ぐるみで子どもの教育や学習をサポートする仕組みづくりを進めます。 ●各区役所こども支援室による学校運営支援や各区に配置されているスクールソーシャルワーカーの活用により、地域における関係機関等の連携を強化しながら、決め細やかな区における子ども支援を推進します。 ●学校運営協議会制度を推進し、地域に開かれた学校づくりを進めます。 		
重点課題の解決に向けた目標	●全市7ヶ所において、地域の寺子屋事業をスタートさせ、地域ぐるみで子どもの教育や学習をサポートする仕組みづくりを進めます。		

②重点課題に位置付けられた事務事業の目標・実績等

事務事業名・予算額	前半		1年間		
	取組内容・目標	実績等（目標との差異や次期への方向性等）	取組内容・目標	実績等（目標との差異や次期への方向性等）	
地域等による学校運営への参加促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●地域に開かれた信頼される学校づくり、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりを目指した学校運営の推進 ●学校運営協議会の開催 ●コミュニティスクール指定校どうしの情報交換等を目的とした連絡会の開催 	連絡会については、9月開催を想定していましたが、日程調整を行った結果、10月に開催することとしました。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域に開かれた信頼される学校づくり、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりを目指した学校運営（通年） ●学校運営協議会の開催（通年） ●コミュニティスクール指定校どうしの情報交換等を目的とした連絡会の開催（年2回） ●コミュニティ・フォーラムの開催 ●1年間の取組成果をまとめたパンフレットの作成 	目標どおり達成できました。	3
予算	17,853 千円				
決算見込	17,128 千円				
区における教育支援推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●ケース会議、各種協議会等への参加や、学校訪問を通じた状況把握及び支援 ●区役所保健・福祉部門や地域関係機関との連携による支援 ●相談業務の充実を目指した、スクールソーシャルワーカーをはじめとした職員の資質向上を図るための研修の実施 	目標どおり達成できました。	<ul style="list-style-type: none"> ●各区教育担当を中心とした支援の推進 ・学校運営全般に対する支援 ・学校間及び学校と地域の連携強化 ・地域諸団体・機関との連携強化による子ども支援の推進 ●スクールソーシャルワーカーを活用した支援 ●学校支援センターの取組を活用した支援 	目標どおり達成できました。	3
予算	10,443 千円				
決算見込	9,427 千円				
地域における教育活動の推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●全市7カ所での地域の寺子屋モデル事業のスタート ●地域の寺子屋事業運営推進会議の立ち上げ ●川崎市地域教育会議運営推進会議、代表者会議等の実施 	目標どおり達成できました。（地域の寺子屋事業については、運営推進会議を立ち上げるとともに、各区1カ所でのモデル実施を決定し、3カ所で活動を開始しました。地域教育会議については、運営推進会議、代表者会議を開催するとともに、各地域教育会議の活動を実施しています。）	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の寺子屋事業運営推進会議を通じた、寺子屋事業の推進 ●2015年度以降の寺子屋事業実施に向けた課題整理と準備 ●地域教育会議運営推進会議、代表者会議、全市交流会等の実施 	目標どおり達成できました。（地域の寺子屋事業については、全市8カ所でモデル事業を実施し、寺子屋先生養成講座やコーディネーター養成講座など事業を担う人材の育成も進めました。地域教育会議については、運営推進会議、代表者会議、全市交流会などを通して活性化を図りました。）	3
予算	26,435 千円				
決算見込	25,321 千円				

③重点課題の解決状況に関連する指標

	前半			1年間		
	計画・目標値	実績値 (計画・目標値との差異)	区分	計画・目標値	実績値 (計画・目標値との差異)	区分
指標①	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合 (70%) ※寺子屋事業参加者へのアンケート結果	親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合 (87.6%)	3
指標②	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			学校や家では勉強できないことを教えてもらった割合 (70%) ※寺子屋事業参加者へのアンケート結果	学校や家では勉強できないことを教えてもらった割合 (73.2%)	3
指標③	指標に関する実績値が1年ごとにしか把握できないため、1年間の目標値のみ設定しています。			「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合 (小6：47%) (中3：31%)	「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合 (小6：53.6%) (中3：31.2%)	3

④重点課題に位置付けられた事務事業の総合的な実施結果区分について

重点課題に位置付けられた事務事業の総合的な実施結果区分		事務事業の総合的な実施結果区分についての説明 学校運営協議会やコミュニティスクール、区単位での学校支援に取り組みました。また、地域の寺子屋事業については、全市8カ所でモデル事業を立ち上げるとともに、2015年度以降の拡充に向けて人材育成等にも取り組みました。
目標を上回る成果があった		
目標通りの成果があった	■	
目標を下回る成果があった		
ほとんど成果なし		

⑤課題の状況について

年度当初と比べた現時点での課題の状況区分		課題の状況区分についての説明 学校や子ども達を取り巻く様々な社会状況が変化する中で、地域に開かれた学校づくりの推進、支援と、地域の教育力向上により地域が子ども達の育ちを支える仕組みづくりが引き続き求められています。
課題は増大している		
課題は同水準で存在する	■	
課題は縮小・解消している		

⑥次年度における事務事業の見直し結果

次年度における事務事業の見直し結果の説明	コミュニティ・スクールについては、今年度の取組の結果、2015年度から新たに2校を追加して実施することとなりました。 また、地域の寺子屋については、モデル実施の対象校を増やして実施することとなりました。
----------------------	--